

# 民生環境水道常任委員会行政視察報告書

鶴 貝 大 祐

## ○愛知県刈谷市

### 高齢者支援の取組について

#### 【所 見】

本市の高齢化率は市全体で33%を超える深刻な状況である。とりわけ小学校単位22地区のうち7地区では40%を超えており、総務省の統計にある国の高齢者人口の割合29.1%を大きく上回っている。その様な状況から、高齢者の方々が買い物をはじめ日常生活に不便を余儀なくされている地域もあり、新たな行政需要として対策の必要性を感じている。そしてこの度、先進的な高齢者支援の取組みを展開されている刈谷市を視察した。この調査を生かし安定した市民生活の実現とその環境づくりへの参考にしたいと思う。なお、視察では高齢者交流プラザ等の説明もお聞きしたが、より重要と思われる高齢者向け配食サービスについての所感を記す。そもそも刈谷市はトヨタ自動車発祥の地として、現在も多くの特約店の関連企業が立地する、まさにトヨタ城下町であり高い地域内経済循環を実現しているまちである。そのような恵まれた地域性からか、市の財政健全度全国1位・住み続けたいランキング全国2位など、市町村ランキングでは多彩なカテゴリーにおいて上位を占めている。言うまでもなく働く世代が多いので、年少・生産年齢・老年（前期・後期）の人口ピラミッドがほぼ理想的で、高齢化率は20%と全国市町村の平均以下となっている。そんな刈谷市だが、1996年から高齢者への配食サービス事業を立ち上げており、当時は食の支援事業として国庫補助の対象とされていたことから開始をされたが、現在は一般食が一般財源、調整食が介護保険特別会計で予算化され、いずれも刈谷市社会福祉協議会へ事業委託している。説明によるとこの事業の真の目的は配食ではなく「見守りが必要で、生活機能の低下などの理由で食事の支度が困難な65歳以上の高齢者のみの世帯の方に対し、週3回以内の夕食をお届けし、安否確認を行うとともに、食の自立を支援することが目的」との事だ。調理配達は公募による配食業者8社にてまかなわれている。

#### ■令和4年度の配食実績

・一般食 495人 43,359食

・調整食 79人

■令和5年度予算

・一般会計から委託料 22,281,000円

・介護保険特別会計から委託料 8,613,000円

■公費利用者負担

・一般食 利用者300円 公費負担300円/@+配達料120円/@

・調整食 利用者350円 公費負担350円/@+配達料120円/@

なお、配食サービスの主たる目的は安否確認のため置配は原則していない。配食事業者からは見守りを兼ねた配達人員を確保することができず、日数の拡大には対応することは難しいと言われているようだ。また声の訪問や携帯型緊急通報機器及び人感センサーの貸与、新聞販売店などとの見守り協定など、現在実施している安否確認に関するサービスを複合的に活用することで見守り体制の強化を図っているとのことである。視察した所感であるが、本市では既に高齢者見守りについては事業化されており、配食に特化した事業として実現したいと思うところではあるが障壁はかなり高い。まずは予算である。財政力指数をはじめ本市と刈谷市では多くの違いがある。事業の継続を図るためには、利用者負担を相当額お願いしなければならないと思うが、そうなると暮らしに余裕がある方のための施策になってしまい、行政サービスの公平性を欠く事業になる。また、事業者が手を上げられる調理・配達の料金設定も必要だ。刈谷市では先に記した通り企業立地に恵まれ、配食事業者の収益構造が産業弁当などで成り立っている事業者が多く、この事業に頼らずに賄えているようである。等々クリアしなければならない課題はあるがニーズはあると思っている。本市でも取り入れられないか、事業化に向けた提言のための研究をしていきたい。

○愛知県豊田市

衛星画像とAIを活用した漏水対策について

【所見】

水道管の老朽化は全国の自治体が抱える課題となっている。本市においても配水時の漏水の増加による有収率の低下が喫緊の課題であり、有収水量が約70%と全国平均（約90%）に大きく劣る状況である本市は、漏れた水道水に約8,000万円の経費の無駄が発生している状況で

ある。そのような事からも漏水個所を効率的に特定し、速やかに破損管路の補修及び、漏水の予防保全のための施策が急務となっている。そしてこの度、AIを活用した漏水リスク調査を導入し効果を上げている豊田市を視察した。市民に対し安定的なサービスを維持していくためにも、この調査を活かし私達の暮らしに欠かせない大変重要なインフラである水道事業の経営基盤の強化への参考にしたいと考える。豊田市は令和2年度にイスラエルのソフトウェア技術ベンチャー、Utilis社が開発した「漏水検知システム」を導入。使用されたのは衛星から地上に電磁波を照射して、その反射特性をAIで補正・解析することで、漏水可能性がある区域を半径100mの範囲で特定する。これにより、事前に漏水調査範囲を絞り込めるようになり、現地の音聴調査を効率化できるというものだ。実際に45カ国の350以上のプロジェクトで採用され既に成果を上げているという。同市では、調査に時間を要する山村地域などを選定して解析を行い、漏水可能性区域が556区域検出された。そのうち実際に漏水を発見したのは154区域の259カ所。従来の調査法では約5年かかるものをわずか7ヵ月ほどで完了できたという。結果的に同技術によって大幅に作業効率を高めた。現在はUtilis社との契約が終了したため、国内ベンチャーと連携して宇宙ビッグデータを活用した漏水可能性区域の的中精度の向上を図っている。本市においてもAIを活用し漏水個所を効率的に特定して期間の短縮、費用の軽減を図る取組みがスタートする。AI技術などが一般にもオープンなものとなり、その開発スピードも以前より早まった。これら先進的技術の進化がこれまで解決不可能とされた問題の突破口を切り開くに違いない。